

様式第1の2（第5条関係）

番 号
年 月 日

一般社団法人日本建設機械施工協会

会 長 金 井 道 夫 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名令和7年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
（商用車等の電動化促進事業（建設機械））
交付申請書兼完了実績報告書

令和7年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請及び報告します。

なお、補助事業の実施に当たり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従いました。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施報告書のとおり

2 補助金交付申請額

円

（うち消費税及び地方消費税相当額

円）

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額（単年度分のみ）を申請すること。複数年度分の金額で申請しないこと。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

5 添付資料

- ・申請者の組織概要
- ・経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））
- ・現在事項全部証明書（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること。（注2）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合
 - ・設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画
 - ・収支予算の案
 - ・定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている補助事業に関する注文書・請求書等を添付すること。